



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 泰介
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 高橋 喜春 (TEL) 022-218-6155

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	142,272	7.7	339	△57.8	1,300	△49.6	928	△54.0
27年3月期第1四半期	132,046	△5.9	805	34.8	2,580	66.2	2,016	99.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,766百万円(△21.7%) 27年3月期第1四半期 2,254百万円(89.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.60	14.29
27年3月期第1四半期	34.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	307,094	79,413	25.7
27年3月期	304,422	78,208	25.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 78,963百万円 27年3月期 77,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	281,000	5.8	430	△40.6	2,200	△32.0	1,400	△44.8	25.04
通期	573,600	4.7	1,850	2.1	5,340	△12.8	3,420	△24.5	61.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	61,224,796株	27年3月期	61,224,796株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	5,310,183株	27年3月期	5,310,183株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	55,914,613株	27年3月期1Q	58,144,430株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成26年4月の薬価改定で2.65%（消費税増税分を除くと5.64%）の薬価基準の引下げが行なわれました。また昨年は、消費税増税前の駆け込み需要（仮需）の反動があり医薬品市場はやや落ち込みましたが、当第1四半期連結累計期間は仮需反動の影響が無くなり、医薬品市場は回復傾向にあります。

このような中、当社グループにおきましては、平成25年4月からスタートいたしました3カ年の第2次中期経営計画の最終年度を迎えました。『医薬品卸売事業において、顧客とWin-Winの関係を構築する』『地域包括ケアシステムに関連した事業に投資し、地域のヘルスケアインフラの構築に貢献する』の2つの中期ビジョン実現に向け最後まで邁進してまいります。

事業子会社である㈱バイタルネットでは、ヘルスケア・コーディネート事業の一環として「洗浄サービス事業部」が業務を開始いたしました。医薬品卸売事業会社である㈱バイタルネットが持つ医療機関との結び付きや介護事業会社である㈱バイタルケアが持つ介護用品の知識を活かし、グループの力を集結して介護用品の販売、レンタルおよび洗浄サービスに注力してまいります。今後も地域包括ケアシステム実現のために、医療・介護・生活者の連携を図り、ヘルスケアインフラの構築を支援してまいります。

予てより進めてまいりました主要な事業子会社の基幹システム統合が完了し、平成27年5月には㈱バイタルネットで新しい統合システムが稼働いたしました。また、9月には㈱ケーエスケーで稼働予定であります。基幹システムを統合することで、より一層業務の効率化を図るとともに、グループとしてのシナジー効果を発揮するよう努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前述したような仮需反動の影響や平成26年7月に㈱オオノを完全子会社化したことにより売上高は伸長しましたが、平成27年3月に稼働開始しました㈱バイタルネットの宮城物流センターの減価償却費の増加や、基幹システム入替のための一時的な費用が増加していることにより、販売管理費が増加しました。結果、連結売上高142,272百万円（前年同期比107.7%）、連結営業利益339百万円（前年同期比42.2%）、連結経常利益1,300百万円（前年同期比50.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益928百万円（前年同期比46.0%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、カテゴリーチェンジにより長期取藏品の販売が大幅に減少しました。そのような状況の中、平成22年4月の薬価改定時に試行的に導入された、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）の販売に注力し、販売減少の最小化に努めてまいりました。また、利益面では、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに、主要な事業子会社（㈱バイタルネットと㈱ケーエスケー）では、平成24年4月より本格稼働した営業戦略システム「VKマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりましたが、前述のとおり販売管理費が増加した結果、売上高は、135,008百万円（前年同期比105.0%）、セグメント利益（営業利益）は、288百万円（前年同期比35.9%）となりました。

② その他事業

その他事業におきましては、平成26年7月に㈱オオノを子会社化したことや動物薬卸売事業が好調に推移したため、売上高は、7,263百万円（前年同期比208.3%）、セグメント利益（営業利益）は、29百万円（前年同期は19百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末から2,671百万円増加し、307,094百万円となりました。内訳は流動資産202,907百万円及び固定資産104,187百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金30,079百万円、受取手形及び売掛金129,763百万円、たな卸資産27,635百万円及び未収入金13,757百万円であります。なお、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ5,289百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が6,103百万円増加したこと等により、流動資産が551百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産36,918百万円、無形固定資産8,112百万円及び投資その他の資産59,156百万円であります。なお、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ1,274百万円増加したこと等により、固定資産が2,120百万円増加しております。

負債は前連結会計年度末から1,466百万円増加し、227,680百万円となりました。内訳は流動負債191,778百万円及び固定負債35,902百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金182,936百万円、短期借入金1,050百万円及び賞与引当金2,487百万円であります。なお、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ1,453百万円増加したこと等により、流動負債が1,517百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債10,043百万円、繰延税金負債9,943百万円及び退職給付に係る負債7,598百万円であります。なお、繰延税金負債が前連結会計年度末に比べ340百万円増加したものの、負ののれん184百万円及び退職給付に係る負債104百万円が減少したこと等により、固定負債が50百万円減少しております。

純資産は前連結会計年度末から1,204百万円増加し、79,413百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益928百万円の計上、その他有価証券評価差額金864百万円による増加及び配当金を支払ったことによる559百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,368	30,079
受取手形及び売掛金	123,659	129,763
たな卸資産	27,811	27,635
未収入金	14,159	13,757
その他	1,735	2,023
貸倒引当金	△380	△351
流動資産合計	202,355	202,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,839	17,093
土地	16,852	16,852
その他(純額)	3,295	2,973
有形固定資産合計	36,987	36,918
無形固定資産		
のれん	4,817	4,740
その他	2,349	3,372
無形固定資産合計	7,167	8,112
投資その他の資産		
投資有価証券	46,697	47,971
その他	12,514	12,450
貸倒引当金	△1,299	△1,266
投資その他の資産合計	57,912	59,156
固定資産合計	102,066	104,187
資産合計	304,422	307,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,483	182,936
短期借入金	1,050	1,050
1年内返済予定の長期借入金	1,064	1,059
未払法人税等	869	479
賞与引当金	1,804	2,487
その他の引当金	178	178
その他	3,811	3,586
流動負債合計	190,260	191,778
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,045	10,043
長期借入金	3,280	3,269
その他の引当金	212	220
負ののれん	2,947	2,762
退職給付に係る負債	7,703	7,598
その他	11,764	12,007
固定負債合計	35,953	35,902
負債合計	226,214	227,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	40,863	41,232
自己株式	△4,060	△4,060
株主資本合計	54,478	54,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,005	21,870
退職給付に係る調整累計額	2,286	2,245
その他の包括利益累計額合計	23,292	24,115
非支配株主持分	437	450
純資産合計	78,208	79,413
負債純資産合計	304,422	307,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	132,046	142,272
売上原価	122,291	132,049
売上総利益	9,754	10,223
返品調整引当金戻入額	173	178
返品調整引当金繰入額	170	178
差引売上総利益	9,757	10,223
販売費及び一般管理費	8,951	9,883
営業利益	805	339
営業外収益		
受取利息	35	35
受取配当金	345	198
負ののれん償却額	184	184
持分法による投資利益	807	32
受取事務手数料	348	358
その他	73	188
営業外収益合計	1,793	996
営業外費用		
支払利息	11	11
賃貸費用	2	21
その他	4	3
営業外費用合計	18	36
経常利益	2,580	1,300
特別利益		
固定資産売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	16	27
受取補償金	28	57
国庫補助金	27	—
その他	6	0
特別利益合計	79	87
特別損失		
その他	5	3
特別損失合計	5	3
税金等調整前四半期純利益	2,654	1,384
法人税等	630	441
四半期純利益	2,024	942
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,016	928

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,024	942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	820
退職給付に係る調整額	△16	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	29	51
その他の包括利益合計	230	823
四半期包括利益	2,254	1,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,247	1,751
非支配株主に係る四半期包括利益	7	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	128,559	128,559	3,486	132,046	—	132,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	317	317	649	966	△966	—
計	128,876	128,876	4,135	133,012	△966	132,046
セグメント利益又は損失(△)	804	804	△19	785	20	805

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額20百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	135,008	135,008	7,263	142,272	—	142,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	965	965	656	1,621	△1,621	—
計	135,974	135,974	7,920	143,894	△1,621	142,272
セグメント利益	288	288	29	317	21	339

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額21百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。